



ひとりにしない
子育て・介護

支えあい分かちあう
地域共生社会へ

区議会議員

かっこ
やない 克子



区議会議員

やまさき
山崎 まりも



生活者ネットワーク 区議レポート NO.40

2024年3月25日 発行:やない克子 山崎まりも

〒176-0001練馬区練馬1-15-1-302 練馬・生活者ネットワーク TEL:03-3993-4899 FAX:03-5999-4632

webページ <https://nerima-seikatsusya.net> メール net-gikai@jcom.home.ne.jp



能登半島地震から見た防災の課題

元日に発生した能登半島地震。発災当初は、多くの住民が劣悪な避難生活を強いられました。自然災害の中でも特に地震は予測不可能であり、備蓄物資やトイレ対策の重要性に加え家屋の耐震化やインフラ整備などの課題を突きつけられました。改めて命を守り人権を保障する政治が求められています。

女性・子どもの視点と スフィア基準に基づく支援を

生活者ネットワークは、人道支援における原則や最低基準を示した「スフィア基準」に基づく支援を求めてきました。阪神・淡路大震災以降たびたび大きな地震を経験してもなお、プライバシーを軽視した避難所や性被害、固定的性別役割分担による運営、子どもの学びや遊びの保障など、さまざまな課題が山積しています。誰もが安心して避難できる環境整備が求められています。

防災まちづくりは 徹底した情報公開と住民合意で

区は「攻めの防災」を掲げ、老朽木造住宅が密集する地域の改善に向け、道路拡幅や地区計画策定に向けた取り組みを進めています。ところが事業決定のプロセスに透明性や説明が不足するなど、住民からは不信感や反対の意見が出ています。住民合意のための情報公開の徹底と住民とともに地域の将来像を描き、議論する姿勢が求められています。

また区は、災害時に自力で避難することが困難な方の避難支援の実行性を高めるために、「どこへ」「だれと」避難するかを明確にする「個別避難計画」の作成を進めています。

▶2月9日、区役所1階で開催された防災企画展。時節柄多くの区民が立ち寄り、マンホールトイレをはじめとする防災グッズや資器材、応急救護などの説明を受けていた



地震国に原発はいらない

今回の地震は、地震列島日本での原発のリスクを改めて露わにしました。最も大きな被害を受けた珠洲市には、かつて北陸電力珠洲原発の計画がありましたが、住民の反対運動によって建設を断念させた歴史があります。

北陸電力志賀原発は停止中でしたが、電源などの設備にトラブルが相次ぎ、さらに、火災の発生や津波の情報をめぐり訂正が繰り返され、正確な情報提供における問題がありました。緊急時の避難計画が、実行不可能であることも露呈しました。

国は、原発に前のめりの姿勢を改め、脱原発にこそ舵を切るべきです。生活者ネットは、一日も早い「原発ゼロ」政策の実現を求めます。

やない克子





区議会議員
やまさき

山崎 まりも

企画総務委員会
みどり・環境等特別委員会



<https://yamasakimarimo.seikatsusha.me>

インクルーシブな社会をめざして

障害の有無や国籍、年齢、性別などに関係なく違いを認め合い、共生していく社会が「インクルーシブな社会」です。私たちはこれまで「すべての子どもが地域で共に学び共に育つ」ことをめざし、議会でも様々な提案をしてきました。

「分ける?分けない?」選択に悩む就学相談

「障害があっても地域の学校でみんなと一緒に学んで欲しい」と思っている保護者にとって悩むのが入学前の就学相談です。

小学校入学前に教育委員会から対象年齢の子どもたち全員に「就学時検診」の案内が送られてきます。検診の結果、「就学相談」を受けることを促され、児童の状況によって特別支援学級や特別支援学校をすすめられる場合があります。

この段階で子どもにとって「特別な支援を受けた方がいいのか」「普通学級でみんなと一緒に過ごさせたいが」と選択に悩む保護者も少なくありません。そしてやっぱり普通学級に通わせたいと考え入学すると、学校からは「お母さんが付き添ってください」「遠足と一緒に来てください」など、保護者に求められることもあります。

これまで障害のあるお子さんを普通学級に通わせたいと考える保護者や支援者の方たちが粘り強く教育委員会にはたらきかけ、学校や学童での対応は少しずつですが改善されてきました。しかし、それでも予算がない、学校生活支援員が足りない、などの課題があるのが現状です。



▲2024年1月17日、東洋大学客員研究員の一本玲子さんを講師に迎えた学習会「日本の学校をインクルージョンにするためには」に参加

すべての子どもが等しく学ぶ権利の保障を

普通教育を受ける権利は憲法で保障されています。また、国連・子どもの権利委員会は、以下の勧告を日本政府に出しています。「統合された学級におけるインクルーシブ教育を発展させかつ実施すること、ならびに、専門教員および専門家を養成し、かつ学習障害のある子どもに個別支援およびあらゆる適正な配慮を提供する統合された学級に配置すること」そして「障害のある子どもとともに働く専門スタッフ(教員、ソーシャルワーカーならびに保健、医療、治療およびケアに従事する人材など)を養成しかつ増員すること」など。

共に学び育つことは、一緒に過ごしてきた先生や子どもたち、保護者をはじめ地域の人たちにもインクルーシブな学びがあるはずです。

様々な特性を持つ友だちの中で、自然とそれぞれの特徴をつかみ、最初はうまくいかないことがあっても、お互いを認め合って、ともに過ごすことができているのではないのでしょうか。

誰も差別や排除しない社会の中でともに学び育ち「自分らしく生きる」ことを選択できる社会こそ求められています。そのために必要な予算配分と環境整備を求めています。



予算特別委員会での質疑から

Q: 就学時相談時、発達に不安や障害がある子や保護者の意思を尊重し、普通学級を希望した場合、学校は十分な配慮をしていくことを伝えているか。

A: その子の状況に応じ適切な教育的ニーズに配慮した就学先を提案。保護者の意向を聞いた上で、学校として現状で対応が可能なこと、難しいことを説明し、納得した上で入学していただいている。

結局、普通学級を希望しても「納得」しないと入れず、当事者の希望に応える姿勢がみられません。



区議会議員

やない かつこ 克子

保健福祉委員会
総合・災害対策等特別委員会<https://yanaiki.seikatsusha.me>

どうなる介護保険!? —訪問介護の基本報酬引き下げとは—

厚生労働省は今年1月、2024年度からの介護報酬を全体では1.59%アップすると決定しました。ところが、詳細を見ると訪問介護の基本報酬は引き下げられることがわかりました。

介護事業経営実態調査における2022年度決算の収支差率が7.8%と黒字になったことを理由に、身体介護・生活援助・通院乗降介助ともに基本報酬を引き下げるといいます。厚生労働省は、処遇改善加算アップで訪問介護事業者の経営改善につながるとしています。しかし、加算申請のための事務増や事業所内の体系整備などが大きな負担になるという声もあります。

「住み慣れた地域で高齢になっても安心して暮らし続ける」ことを諦めさせるのか

現状でも、介護の現場は深刻な人材不足です。特に、訪問介護は高い専門性を求められるにもかかわらず、移動時間の補償がないなど処遇が低く、離職が後を絶ちません。地域に根づき、利用者や家族本位の手厚いサービスを提供している小規模事業者ほど、厳しい状況になることは目に見えています。

生活者ネットワークは、「介護の社会化」を大きく後退させる家族介護への回帰を懸念し、見直しが必要であると考えます。

第9期計画の介護保険料基準額が決定

練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

	年額	月額
第8期(2021~2023年度)	79,200円	6,600円
第9期(2024~2026年度)	80,040円	6,670円

月額70円
1.1%の増額

2024年度から26年度までを計画期間とする第9期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の介護保険料標準額が決定しました。第8期から1.1%、月額70円増です。この標準額をもとに所得に応じた保険料が算定されます。

区は、介護保険給付準備基金から39億円を取り崩し、保険料上昇を抑制。さらに、低所得層の負担を軽減するために、第8期では17段階だった保険料率を19段階に細分化し、所得に応じた累進性を高めると説明します。しかし、介護保険料は改定のたびに上昇する一方です。しかも、介護報酬を上げるには保険料も上がるしくみです。

誰もが住み慣れた地域で高齢になっても安心して暮らし続ける社会の実現に向けて、私たちが納めた税金をもっと福祉施策に配分すべきです。

▶2023年11月18日「どうなる2024年の介護保険制度改定」学習会。左からやない克子、講師の小竹雅子さん(市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰)、細野かよこ中野区議



子どもの声抜きで決めないで —共同親権—

今年1月の法制審議会で「共同親権を選べるようにする民法改正の要綱案」がまとめられ、国会で可決されれば2025年に導入される可能性があります。

現在、離婚後は父母どちらかが親権を持つ単独親権ですが、改正されれば「共同親権」も選択できる形になっています。DVや虐待の被害者や家事事件をメインに扱う弁護士有志からは「原則共同親権

とも誤解されうる」「DVや虐待の被害者を守れない」と反対の声があがっています。

私たちが弱い立場の親および同居の子どもが不利益を被る恐れがあること、子どもの最善の利益の保障の視点で子どもの意見も聞いた上で十分な議論がなされていないことから反対の立場です。

information

●第二回定例区議会:2024年6月3日(月)~21日(金)

生活者ネットワークは、地域の課題や生活者の声を集めて、区政につなげています。

